

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 同盟

2 組織状況

結成

一九六四年十一月一二日。

組織機構

規約の定める「機関」は、全国大会、中央評議会、執行評議会の三つである。

全国大会は、「定期全国大会」と「年次全国大会」に分かれ、前者は「隔年に一回組織上特別の事情の支障のないかぎり一月に開催」する。後者は、定期全国大会が開催された翌年に開催する（規約第二九条）。そのほかに臨時大会の規定がある。八六年一月に開催されたのは第二二回定期全国大会であり、八六・八七年度運動方針を決定した。

中央評議会は、「全国大会に次ぐ同盟の決議機関で全国大会からつぎの全国大会までの間において同盟の重要な事項について決定する権限をも」っている（規約第三六条）。

執行評議会は、「同盟の日常政策・業務の執行方針を決定する」（規約四一条）。

組織構成

同盟の組織構成は、「産業別全国組織」を単位とする（規約第四条）。「職業別全国組織および一般組合の全国組織は、産別組織とみなす」としている。この点は、総評よりも組織論的に明快である（第15図）。

なお、「産業別もしくは関連業種の専属的な活動にかんする事項の処理および当該組織相互間の連絡・調整・統合など」のため「部門別協議会」をおくことができる（規約第八条）。

また、同盟の構成組織は、「産別組織」（「産別組織としてただちに整理されない全国的規模をもつ組織」を含む）であるが、地方における同盟の活動をおこなう組織として、「地方同盟」を設けている。全国大会には「構成組織ならびに地方同盟」の双方から代議員が選出される（規約第三二条）。

役員

同盟の役員は、「会長一名・副会長若干名・書記長一名・執行評議員若干名・監査委員三名」からなる（規約第四七条）。

役員氏名（一九八六年一月、第二二回大会改選）
・会長＝宇佐美忠信（ゼンセン同盟）

・副会長＝福井秀政（全郵政）、辻本滋敬（鉄労）、土井一清（海員）、本田廣市（全化同

盟)、藤原巖(全金同盟)、鈴木治(電力労連)、有村利範(造船重機)、清水春樹(自動車労連)

・書記長＝田中良一(全化同盟)

・執行評議員＝芦田甚之助(ゼンセン同盟)、今泉昭(全金同盟)、伊藤祐禎(造船重機労連)、寺崎昭久(自動車労連)、中西昭士郎(海員組合)、上野嘉一(全化同盟)、田村文一(交通労連)、蜂須兼次(全郵政)、佐藤傅(一般同盟)、志摩好達(鉄労)、金田茂(国税会議)、細川英香(紙パ総連合)、早田芳昭(全食品同盟)、笠井晃(三菱自工労組)、歌川勝己(航空同盟)、中西敬一郎(資源労連)、鈴木芳雄(建設同盟)、川本俊彦(日林労)、安永嗣(全炭鉱)、野田清二(電力労連)、加藤勇(凸版労組)、田崎以兄(検集労連)、村越新作(基金労組)、小泉中成(石油同盟)、島田道登(自治労連)、千歳正后(日本港湾)、長谷川啓義(統計労組)、馬場大静(全民労)、玉川利衛(北海道ブロック)、坂本邦男(東北ブロック)、天井修(関東ブロック)、宮西実(北陸ブロック)、深谷武夫(東海ブロック)、本田精一(近畿ブロック)、島田勝行(中国ブロック)、土井良泰(九州ブロック)

・監査委員＝谷口勝亮(一般同盟)、甲斐田真道(国税会議)、吉田茂(資源労連)
(書記局人事)

・副書記長＝山口義男、一木香告樹

・政策室長＝幸重義孝、総務局長＝奥沢利英、組織局長＝雑賀静也、教育局長＝米田重三、広報局長＝江口信一、調査局長＝小宮源次郎、政治局長＝池畑英雄、生活福祉局長＝中根康二、官公労局長＝石倉孝一、国際局長＝相原正雄、財政局長＝重田喜孝、国民運動局長＝遠藤繁明、婦人局長＝熊崎清子

政府との関係

八五年一月から八六年一〇月の間において政府関係各種審議会の委員として推薦したおもなものはつぎのとおり。

- ・中央労働委員会＝宇佐美忠信(ゼンセン同盟)、藤原巖(全金同盟)、鈴木治(電力労連)、田中良一(同盟)
- ・雇用審議会＝有村利範(造船重機労連)、幸重義孝(同盟)
- ・産業技術審議会＝鈴木治(電力労連)
- ・電気事業審議会＝本田廣市(全化同盟)
- ・中央労働基準審議会＝高木剛(ゼンセン同盟)、雑賀静也(同盟)
- ・林政審議会＝宇南山敏(日林労)
- ・物価安定政策会議＝宇佐美忠信(同盟)
- ・労働者災害補償保険審議会＝桂敏倫(全炭鉱)、三原邦夫(同盟)
- ・中央最低賃金審議会＝吉沢哲(ゼンセン同盟)、小宮源次郎(同盟)
- ・金利調整審議会＝清水春樹(同盟)
- ・婦人少年問題審議会
婦人部会＝塩田順子(同盟)
勤労青少年部会＝熊谷謙一(同盟)
- ・中央職業能力開発審議会＝寺崎昭久(自動車労連)、柿沼靖紀(同盟)
- ・中央心身障害者対策協議会＝小林征吾(同盟)
- ・中小企業安定審議会＝中村弘(ゼンセン同盟)
- ・中央職業安定審議会＝芦田甚之助(ゼンセン同盟)、今泉昭(全金同盟)、榎本純(同盟)
- ・勤労者財産形成審議会＝佐藤幸一(同盟)、近藤進(労金)
- ・中央環境衛生適正化審議会＝辻村義男(一般同盟)
- ・人口問題審議会＝前川一男(一般同盟)
- ・産業構造審議会＝清水春樹(同盟)
- ・身体障害者雇用審議会＝牧野喜蔵(全郵政)
- ・社会保険診療報酬支払基金
理事＝芦田甚之助(ゼンセン同盟)
監事＝八木田宏(海員組合)
- ・年金資金懇談会＝中根康二(同盟)

- ・住宅宅地審議会＝鈴木芳雄(建設同盟)
- ・雇用審議会＝柿沼靖紀(同盟)
- ・社会保険審査会
参与＝神原昌伸(造船重機労連)
- ・労働保険審査会＝後藤金満(電力労連)

(なお、宇佐美忠信会長はいわゆる「前川レポート」を作成した中曽根首相の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」のメンバーであった)

加盟組合名

ゼンセン同盟、全金同盟、自動車労連、造船重機労連、電力労連、海員組合、全化同盟、交通労連、全郵政、一般同盟、鉄労、国税会議、紙パ総連合、全食品同盟、三菱自工労組、航空同盟、建設同盟、資源労連、日林労、凸版労組、全炭鉱、自治労連、基金労組、石油同盟、検集労連、日本港湾、統計労組、全民労、全映演

財務

財政規模は年間で約一二億円。

機関紙誌

「同盟新聞」週刊、「どうめい」月刊、「政策コンパス」不定期刊、「Domei Information」(不定期刊)

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
